

1.評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	公害防止対策事業	担当課・係名	環境美化センター 環境係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	2
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	不明

2.事業の概要

目的 (何のために)	公害のない快適な住みよい生活環境の保全を図る。				
対象 (誰を・何を)	町内全域、全町民				
内容	○ 町内河川や海域、大気などの環境調査を実施する。 ○ 大気汚染や騒音などの生活環境に係る苦情に対する相談、現地調査による指導などを行う。				
根拠法令・条例等	神奈川県生活環境の保全等に関する条例 ほか				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	2,544	2,598	2,600
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,544	2,598	2,600
	職員人数 (概算職員数)	人			0.11
	人件費計 (b)	千円			674
総事業費 (a)+(b)	千円	2,544	2,598	3,274	
事業費内訳	○ 環境調査委託料 2,600千円				
H 25 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 町内河川等の調査地点	地点	23	23	23
	② 苦情件数	件	16	21	20
活動指標 (活動量)	① 測定延べ回数	回	21	21	21
	② 苦情件数	件	16	21	20
成果指標 (達成度等)	① 測定結果 (環境基準達成状況)	—	一部未達	一部未達	達成
	② 苦情対応件数		16	21	20

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	環境調査は知識、技術、測定器具を兼ね備えた専門業者に委託することが妥当である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	環境調査は知識、技術、測定器具を兼ね備えた専門業者に委託することが妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	町内における環境に関する情報を得ることができている。 苦情への対応により、生活環境の保全を図ることができている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	最小の経費で必要最小限の測定を行っている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	最小の経費で必要最小限の測定を行っている。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 行政として必要な情報を得ることができている。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
特になし
② 平成26年度に着手する事項
特になし
③ その他（課題、調整事項等）
特になし

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

引き続き町内における環境情報を得るための環境調査を行うとともに、生活苦情等への対応により生活環境の保全に努めていく。
